

第46号(平成23年12月発行) 東海ノア協定事務局 (原子力機構・原子力科学研究所内)

Telephone: 029-282-5801 E-mail: t-noah@jaea.go.jp

東海ノア通信 第46号 をお届けします。

東海ノアでは、今年度も加盟事業所の皆様方との相互協力をもとに、積極的に協力活動を進めていきたいと考えています。東海ノア通信では、こうした日頃の協力活動をよりわかりやすく皆さまに紹介しています。

なお、東海ノア協定に基づく活動状況は、ホームページでも紹介しています。 アドレスは、http://tnoah.jaea.go.jp/です。

#### [トピックス]

### ☆活動状況

- 安全協力委員会の開催状況
- 活動推進幹事会の開催状況
- 自主保安に関する協力活動
- 安全教育に関する協力活動
- 自衛消防隊研修会に関する協力活動
- 訓練見学会に関する協力活動
- 情報等の交換に関する協力活動

#### ☆加盟事業所からの事業所紹介

#### ☆委員の変更

### ☆今後の主な活動予定

#### 東海 NOAH:

「東海」東海村、「N」那珂市、「O」大洗町、「A」旭村(現鉾田市)、「H」ひたちなか市

## ☆活動状況

## 安全協力委員会の開催状況

#### 〇第25回安全協力委員会

開催日:平成23年10月14日(金)

・ 開催場所:原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

・議 題:(1)第24回安全協力委員会議事録について

(2) 平成23年度上期活動状況と下期活動計画について

(3) 各加盟事業所近況報告について

(4) その他



### 活動推進幹事会の開催状況

#### ○第57回活動推進幹事会

開催日:平成23年12月14日(水)

・開催場所:原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

議題:(1)第56回活動推進幹事会議事録について

(2) 原子力事業所安全協力協定役員等の変更について

(3) 平成23年度第2回自主保安点検協力活動報告について

(4) 平成23年度 第1回安全教育研修報告について

(5) 平成23年度 自衛消防隊研修会報告について

(6)情報等の交換に係る協力活動報告について

(7)原子力事業所安全協力協定に基づく訓練見学会報告について

(8)原子力事業所安全協力協定緊急事態協力活動について

(9) 平成23年度東海ノア協定に基づく訓練について

(10) 東海ノア通信第46号の発行について



## 自主保安に関する協力活動

協定に加盟している事業所を対象に、核燃料物質使用施設、放射性物質取扱施設等の安全担当実務者及び防火管理の担当実務者からなる専門家を派遣し、安全管理について様々な観点から確認、意見交換を行い、安全管理の向上に役立てるための活動を行っております。

#### 〇平成23年度第2回自主保安点検協力活動

今年度第2回目の活動は、11月25日に、「株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所」を対象として実施されました。

点検協力実施者は、原子燃料工業株式会社 東海事業所 湯浅 敬久氏、積水メディカル株式会社 薬物動態研究所 渡邉 太郎氏、ニュークリア・デベロップメント株式会社 安全管理室 阿部 正幸氏の3名でした。

活動内容は、現場巡視確認及び点検シートに基づいた質疑・応答でした。



質疑・応答の中では、(1)安全確保のための基本的考え方、(2)安全管理年度計画と安全文化の醸成、(3)安全管理・保守管理、(4)緊急時体制等、(5)前回提案事項への対応状況についての意見交換がありました。



点検協力実施者からは、法令関係情報の収集・周知や資格認定証の現場掲示、 安全衛生委員のワッペン常時着用は安全文化の醸成に有効との感想や4段積 み廃棄物ドラム缶の固縛方法についての意見交換がありました。



クレーン運転免許 の現場掲示



## 安全教育に関する協力活動

#### 〇第1回安全教育研修

東海ノア協定に基づく平成23年度第1回安全教育研修は、平成23年9月27日(火)に、原子力機構の原子力人材育成センターを会場に、協定加盟7事業所から18名の参加を得て開催されました。

研修前半は3時限の講義研修、後 半では参加者を2班に分け、放射線 測定等の実習が行われました。カリ キュラムは、ほぼ前年度と同様の内 容でしたが、今研修では従来の講義 カリキュラムの1つであった「臨界」 に関する講義を「原発事故」に関す る講義に変更して行い、受講者から は「タイムリーな話が聞けて良かっ た」等の感想をいただき、大変に好 評な研修会になりました。



講義風景



実習風景

## 自衛消防隊研修会に関する協力活動

## ○原子力事業所安全協力協定加盟事業所の自衛消防隊研修会

今年度で第3回目となる自衛消防隊研修会は、平成23年11月22日 (火)に茨城県立消防学校において、協定加盟15事業所から28名が参加 して開催されました。

当日は天候に恵まれ、朝から快晴、気温も温かく、絶好の訓練日和の中、午前中は実動訓練として、ひたちなか市消防本部、那珂市消防本部、大洗町消防本部、東海村消防本部及び鹿行広域事務組合消防本部の指導により「空気呼吸器等の装着訓練」、「屋内消火栓



空気呼吸器等の装着訓練

の取扱要領 ホース延長・収納等の操作)」、「消防車からの放水・吸水訓練」が行われ、午後の座学では、東海村消防本部予防課長 小林義美氏による「自衛消防に関する事項〔消防概論〕」、大洗町消防本部火災警防課課長補佐松澤洋治氏による「火災対応等留意点〔火災防御及び安

全管理〕」についての講義が行われました。



ホース延長訓練

受講生として訓練に参加した方からは、「貴重な体験ができた」等大変有意義な研修会であつたとの感想をいただき、引き続きの開催を望む数多くの意見もありました。



## 訓練見学会に関する協力活動

## ○原子力事業所安全協力協定加盟事業所の訓練見学について

平成23年9月28日(水)に、日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターにおいて、平成23年度第1回総合訓練が行われ、協定加盟6事業所から7名が見学に参加されました。

この訓練は、原子炉施設保安規定、核燃料物質使用施設等保安規定、廃棄物管理施設保安規定、放射線障害予防規程等に基づく訓練で、JMTR(材料試験炉)原子炉運転中に、大規模地震により全交流電源が喪失し、原災法第10条第1項にあたる「原子炉を冷却する全ての機能が喪失する」との事故想定により開催されました。

過酷事象のブラインド訓練で 緊迫した状況の中、見学は対策本 部や現場指揮所、プレス対応訓練 会場等を移動し、各会場での訓練 目的に応じた対応訓練を見学しま した。また、訓練終了後には、大 洗研究開発センターの危機管理課 長と見学参加者により意見交換も 行われました。



訓練風景





## 情報等の交換に関する協力活動

東海ノア協定「安全管理に係る情報等の交換に係る協力活動」に基づき、協 定加盟事業所より以下の 4 件の情報提供がありました。ご提供いただきました 情報につきましては、協定加盟全事業所に配信いたしました。

事業所	事象発生日	件名
(独)日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター	平成 23 年 10 月 5 日	高速実験炉「常陽」旧廃棄物処理建 家における火災について
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	平成 23 年 10月 26日	原子炉圧力容器下部制御棒駆動機 構フランジからの漏水について
(独)日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	平成 23 年 10月 28日	再処理施設・主排気筒ダクトの貫通 孔発見
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	平成 23 年 11 月 22 日	複合建屋屋上(非管理区域)における中央制御室空調機用冷凍機ファンモーターからの発煙について

## ☆協定加盟事業所からの事業所紹介

東海ノア通信では、協力協定加盟事業所間の相互理解を図ることを目的に、安全 活動への取組状況等について各事業所からの紹介記事を掲載しています。今号では、 日揮株式会社 技術研究所からの紹介です。

#### 『当社の安全活動状況等について』

日揮株式会社 技術研究所

昭和3年(1928年)、日本初のエンジニアリング会社として出発した日揮は、これまでアジア、中近東、アフリカ、南米、東欧など世界各地で石油・ガス・石油化学といったハイドロカーボン分野の国家プロジェクトに参画してきました。そして、高度なエンジニアリング技術と卓越したプロジェクトマネジメントで、数多くのビッグプロジェクトを成功に導いてきました。

日揮の事業は、前述の石油・ガス・石油化学といったハイドロカーボン分野はもとより、一般産業・社会分野においては、医薬品工場、食品工場、研究施設、医療・福祉施設、社会・商業施設、各種産業プラント、環境保全施設など多岐に渡る領域において行われてきました。その数は、世界約70カ国、2万件以上にもおよびます。プロジェクトの基本計画から設計、資材・機器調達、建設、試運転まで一貫した責任体制で遂行するため、そのプロジェクト手法、経験、技術力を有する日揮のサービスは、世界のJGC Corporation としてゆるぎない評価を獲得しています。

技術研究所では、これらの活動を支援・発展させるために、常に時代を見据えた独自のプロセス技術・要素技術などをはじめ様々な分野の技術開発を行っています。そして、世界の信頼を裏切らないために、事故・故障等のない安全な事業所を目指すべく、安全対策にも日々取り組んで活動を行っています。

特に安全を最優先とし、新規実験・技術開発を行う際には、作業に着手する前の計画の最終段階において、作業安全の妥当性や危険の洗い出し、万が一の際の手順やインターロック機構の確認等を「安全衛生委員会」で審議しています。この安全衛生委員会にて安全対策等に不備が認められた場合は開発行為そのものの見直しからやり直す様に指示しています。さらに毎月2回以上の所内のパトロールを実施して、安全衛生に関する改善事項や労働環境等の向上を精査し、安全水準の向上に努めるとともに研究開発を行う側と管理する側の共通安全意識の向上を目指しています。

近年、プラント業界においては HSE (Health, Safety and Environment) 活動の重要性が浸透しつつあります。技術研究所においてもいち早く取り入れて危険の視える化に努めてきました。これは、技術研究所が放射性物質を取扱う原子力に係る研究のみならず、ガスやオイルなどの引火・爆発の危険性の高い研究も行っている事による独自の安全文化の醸成によるものだと考えます。

教育等の取り組みとしては、所員の安全意識の向上・法令改正等の周知・教育などを行っています。定期的な教育としては、毎年5月末~6月上旬に新規配属される新入社員全員を対象に行う新入社員教育や同時期に行われる放射線業務従事者教育などを行っています。また、毎月所員全員が参加する全体部会内での安全講話や安全巡視結果報告などを毎月行っています。

これらは、安全意識の向上に役立てる為に、例えば安全巡視結果は指摘事項を洗い出すことだけでなく、良好事例を率先して見つけ、自発的な安全への取り組みが見受けられるものを表彰するなどの特色を持たせる事により、安全意識を向上させています。さらに新入社員を対象とした教育には、入社3年目の若手社員が講師を行う事により、慣れによる安全意識の低下を防ぐようにしています。不定期開催の教育としては、法令改正があった場合や水平展開周知の必要な事故・故障等の情報があった場合などは、その都度開催して、常に所員の安全意識を確保するようにしています。

技術研究所の安全に対する活動は、多岐に渡る研究開発と並び、それに応じた安全対策・安全意識の向上とともにきました。これからも、今まで培ってきた研究開発と安全の共存をはかり、世界の信頼を守り続ける日揮株式会社であるよう努めてまいります。



# ☆委員等の変更 (平成23年10月1日付け)

## 原子力事業所安全協力委員会

	(新)	(旧)
委員	鈴木 惣十 日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 所長	廣井 博 同 左

### 緊急事態協力活動本部

	(新)	(IB)
副本部長	三好 慶典 日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所副所長	野口 宏 同左

# ☆今後の主な活動予定

・危機管理講演会(核燃料サイクル工学研究所)・・・・・・	12月
・総合訓練見学会(大洗研究開発センター)・・・・・・・	12月
• 原子力事業所安全協力協定総合訓練 • • • • • • • • •	• 1月
<ul><li>第2回安全教育研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	• 2月
• 第58回活動推進幹事会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2月
<ul><li>第26回安全協力委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	9 3 月

# 〔編集後記〕

東海ノア事務局がある原子力科学研究所構内のモミジが真っ赤に色づき、今が(12月1日)まさに見ごろといった感じです。

気候変動による影響からでしょうか、最近の紅葉は少し様変わりしてきたようで、今年の紅葉は全体的に茶色い印象があります。



さて、今年の3月11日に、国内最大規模となるM9.0の地震が発生してから既

に8カ月が経過し、今年も残すところ1カ月足らずとなりました。

今夏は、一般家庭や企業が協力した結果、恐れていた大停電にはなりませんでした が、冬場の電力不足は夏場よりも深刻であるという記事を目にします。

夏季とは違い需要のピークが朝・夕の2回となる冬季の節電は、逆に難しいとの声も上がっており、今冬の家庭での節電対策は、今夏以上の重要課題となりそうです

東海ノア通信の目的である「情報の交換・共有化」を 行いながら、皆様の参考となるよう更に充実図ってい きたいと考えています。事務局へのご要望等がござい ましたら、忌憚のないご意見をお寄せください。

